

＜川崎市指定障害福祉サービス事業者等に係る集団指導についての質疑応答＞

平成25年11月13、14日及び12月2日実施分

居宅介護	
通院等介助について、 1. 精神科 2. 風邪の通院 3. 内科と記載がある場合は内科で見てもらえる病気はなんでも 4. 健診機関で受ける健康診断(市町村主体のもの) 5. 病院で健康診断を受ける場合 は利用可能か。 また、不可の場合は他利用利用できるサービスはあるか。	通院等介助の適用範囲は ・医療機関への通院 ・公的機関での手続きや相談にかかる外出 ・相談支援事業所での相談等にかかる外出 ・施設等の見学にかかる外出 です。診療科目や内容については特段の制限はございません。 なお、突発的な通院は移動支援の当月の余分な支給量の範囲内で利用可能です。
通院等介助について、詳しく記載されている事務連絡等を教えてください。	「平成20年4月以降における通院等介助の取り扱いについて(平成20年4月25日 障障発第0425001号)」 ※平成25年3月29日 障障発第0329号6号改正現在 です。
同行援護	
サービス提供責任者の資格要件について、当事業所はサービス提供責任者が3人、同行援護の利用者が3人であるが、経過措置が終了(平成26年9月末)するまでにサービス提供責任者全員が資格取得する必要があるか。利用者の人数・時間を常勤換算等で考えて取得対象という解釈はできないか。このままでは、1人しか利用者がいないのに、従業員全員が資格を取得しなければならなくなる、という事態もありうる。	サービス提供責任者の配置基準は、①月間延べサービス時間数②従業者数③利用者数によって決まります。(優先度: ①<②<③)ですから、必ずしもサービス提供責任者全員が資格を取得する必要はございません。 貴事業所において同行援護の利用者数が少数であれば、サービス提供責任者の人数も1人で足りることとなるかと存じます。 なお、資格を有しない方は同行援護のサービス提供責任者から外れていただきます。
相談支援	
旧様式では、「身体介護」「家事援助」の場合、利用内訳として、例えば入浴〇〇分、排泄〇〇分と記載があったが、新様式では記入されていないことが多く、どのようなサポートを希望されているか等わかりにくい。利用内訳は、新様式では記入しないのか？	各指定特定相談支援事業者に対し、サービス等利用計画への記載は、サービスの種類・内容・時間・サービス提供事業所名等を、外出支援に係るサービス(通院等介助・行動援護・同行援護・移動支援等)については行き先も含めて、具体的にご記入いただくよう周知しているところです。 なお、各障害福祉サービス事業者におかれましては、サービス利用開始前・開始後ともに、計画を作成した指定特定相談支援事業者と情報や方針等の共有を行い、不明点がある場合には当該指定特定相談支援事業者へご確認いただく等、連携を密にしていただけますようお願いいたします。
「通院等介助」でも、詳しい通院先が記入されず、通院先の病院はどこになるのがわかりづらい。また、中抜けはどうなっているか確認できず、困っている。旧様式では中抜けの記載があったが、新様式では記載不要か？また、通院先が記入されていない場合、同じ診療科ならこの病院に行っても構わないのか？	様式が変わっても報酬算定の考え方には変更がありません。そのため、新様式になっても中抜けは従来と取り扱いと同じです。 また、通院先につきましても、サービス等利用計画への記載を相談支援事業所に求めているところであり、通院等介助の取り扱いも従来と変更ありません。
ケア会議を開き、その結果に基づき、サービス等利用計画を変更申請したが、サービスの変更が認められなかった。その際、報酬は請求できるのか？モニタリングはどうなるのか？	変更申請の結果、変更が認められなかった場合には、報酬算定はできません。 モニタリングについては、予め設定された時期に行っていただければ、その結果、サービスに変更がなかった場合でも報酬算定可能です。
サービス調整会議のメンバーに、サービス等利用計画を立てた相談支援事業者の参加は必須だと思うが、調整会議の構成メンバーを教えてください。	構成メンバーは、区・障害者更生相談所・精神保健福祉センター・百合丘障害者センター・川崎市れいんぼう川崎在宅支援室・基幹相談支援センター・地域相談支援センターです。その他、必要に応じて他関係機関に出席を求めることがあります。サービス調整会議は、支給基準を超える計画の適否を協議する場であり、計画作成者である指定特定相談支援事業者の出席を義務付けるものではありません。
セルフプランを推奨しているようだが、当事者がサービス等利用計画を立てた場合、サービス調整会議の参加は必要かと思うが、当事者は参加できるか？	セルフプランは、申請者の希望により指定特定相談支援事業者が作成するプランに代えて提出することができるものであり、利用者が希望していないにも関わらず、提出を求めるものではなく、川崎市として推奨しているものでもありません。サービス調整会議の位置づけは上述のとおりであり、当事者の参加も想定しておりません。
CH・GH	
川崎市単独加算の「初期加算」について、同一名称のホームが、増設等ではなく、建て替えもしくは移転になった場合算定可能か。	算定できません。 あくまでも、新規及び増設をした日から1年間に限り算定できます(新規及び増設日から1年以内に転居した場合は算定可能です)。
「家賃助成加算」について、利用者が支払う家賃から減額するものか。	お見込みのとおりです。特定障害者特別給付費(国の家賃助成)、家賃助成加算(市単独)いずれも利用者への負担軽減ですので、利用者が支払うべき家賃から減額してください。
当日の資料P4 他サービス利用について、委託契約を結んでヘルパー利用可、というところで、「減算なし」と説明された点を詳しく教えていただきたい。	共同生活介護事業者が居宅介護事業者と個別に委託契約を結び、ヘルパーの利用をすることができます。 当該ヘルパー利用にかかる費用は給付費ではなく、共同生活介護事業者から委託費として支払われるため、共同生活介護の本体報酬の減算はありません。
平成26年度以降のグループホームの形態について、介護サービス包括型と外部サービス利用型のより詳しい資料が欲しい。	厚生労働省のホームページ→分野別の政策「障害者福祉」→政策分野関連情報「障害保健福祉関係会議資料」→平成25年11月11日：主管課長会議資料を御参照ください。

地域生活支援事業	
移動支援の負担額が、利用者負担上限月額に含まれているととれた。移動支援の負担額は上限額に含まれるのか。地域生活事業も併せた総合上限になっていたのか。移動支援のみ上限額に含まれるのか。	あんしんサポート、通所通学支援、ふれあいガイド(企画型)及びファミリーサポート以外の地域生活支援事業は障害者総合支援法内の障害福祉サービスと利用者負担上限月額を一にします。ただし、利用者負担額の調整はかながわシステムにより自動計算されるため、上限管理事業所が調整する必要はありません。
行動援護や同行援護に従事するためには、専門の研修を修了する必要があり、当該研修を受講するには介護福祉士やヘルパー1～3級等の資格を有している必要がある。 対して、移動支援・あんしんサポートについてはどうか。	移動支援・生活サポート事業に従事するためには、介護福祉士やヘルパー1～3級等の有資格者が当該事業に係る養成研修を修了するかのいずれかで足りす。 よって、当該研修の受講にあたって、資格の有無は要件ではありません。
請求関連	
通院等介助は、通常、院内は算定外ですが、どのような場合なら院内時間算定可能か。	院内の算定は基本的に30分を限度に、受付や薬の受渡しにかかる時間のみです。 例外として、声掛けや誘導、排せつ介助等の具体的な支援を行った場合に算定可能となることがあります。ただし、待ち時間や診察室内は算定できません。また、算定可能な場合にあっては、あらかじめその支援について計画立てられた支給決定が必要です。
サービス提供報告書の提出締切について、10日までに提出とは、データのことであり紙ベースの提出は10日翌日開庁日でよいのか。平成19年に「毎月10日の翌開庁日とあるがその後変更になっているか。	請求期間は10日までですので、紙ベースのサービス提供実績報告書についても電子請求と同様に10日までに障害計画課に届くようにお送りください。10日が休日だった場合は翌開庁日までになります。
複数件契約登録を行い翌日の確認で「エラーはありません」と表示されるが、数件が契約画面にも、エラー画面にも表示されず、再度契約の送信をおこなうと登録される場合と「すでに契約されています」と表示されることがある。	契約情報登録後に支給決定情報が変更された場合にお尋ねのような状況となることがあるようです。お手数ですが、一度、当該契約情報を削除の上、改めて契約情報を御登録ください。
請求登録時、「不正入力があります。登録できませんでした」とエラーが表示されるが、入力チェックの際にチェックされるようにしてほしい。	入力チェックはあくまでも、エクセルの機能として、半角全角が正しいか・入力漏れはないか等のデータとして体裁が整っているかのチェックしかできません。ですので、御要望のような改修は申し訳ございませんが、できません。
法改正	
法改正に伴う契約書の変更について、変更契約を締結しなければいけないケースはどんな場合か。定款ではなく、契約書変更の締結が25年度中と記載されている通知について確認できなかった。	契約書及び重要事項説明書の文中に「障害者自立支援法」と言う文言が含まれている場合です。 定款等についても同様の変更を今年度中にいただく必要がありますが、これら事項については、本市では平成25年3月25日付けで「障害福祉情報サービスかながわ」の「書式ライブラリ」の「川崎からのお知らせ」にて御案内しています。